

高市自民党新総裁と株式市場の見通し

株高の初期反応後はファンダメンタルズへの影響を見極めへ

2025年10月7日

高市トレードの持続性は？

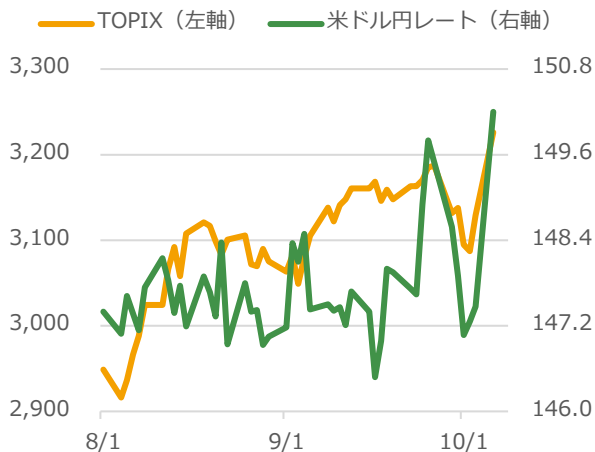
10月4日（土）に投開票された自民党の総裁選挙で、高市早苗氏が第29代総裁に選出されました。3日時点では予測市場（Polymarket）で高市氏が勝つ確率が15%程度にとどまるなど、小泉進次郎氏が有力視されていたことから、サプライズとなり、週明けのマーケットでは、株高・円安・金利（イールドカーブ）のスティープ化（短期金利の低下と長期金利の上昇）などの「高市トレード」が急速に進行しました。

株式市場の観点では、財政が拡張的で金融環境が緩和的、さらに円安が進むのであれば、目線は切り上がります。初の女性首相が誕生すれば、インフレ転換やガバナンス改革によって認識されつつある日本の変化が、海外投資家に一層強く意識されるでしょう。また、今後の協議次第ではありますが、野党との連携によって政治の安定性が高まるのであれば、これも株式市場は好感すると考えられます。

ただ目先は、大幅な株高の初期反応を経て、比較的速やかにレンジ圏での横ばい推移に移行すると見込みます。石破首相が辞任を表明して以降、株式市場は期待先行で上昇してきましたが、今後については不確定要素も多くあります。野党との協議や政策の進展、そして経済・業績への影響を見極める必要があります。そもそも、年初来でTOPIXは16%、4月底値からは41%上昇しており、バリュエーション・レンジの上限という状況です（10月6日時点）。株価レンジは上方シフトしたと考えられますが、このまま右肩上がりで上昇し続けるのは難しいと思われます。

10月6日は強烈な「高市トレード」

(円/米ドル)

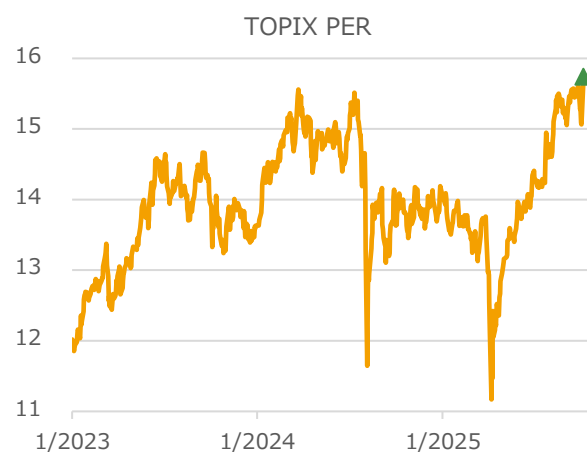


※直近値は10月6日

(出所) ブルームバーグ

TOPIX PERはレンジの上限

(倍)



(出所) ファクトセット

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

日本経済・企業業績への影響を精査する段階へ

自公連立政権は、国会で衆参ともに過半数を割っており、逆風が強い状況です。高市氏が政策を実現するには、党内で意見を集約した上で、さらに野党との合意が必要になります。そのため、高市氏が掲げている政策に対して、実際に何ができるのかという実現可能性を探りながらの展開となりそうです。

目先は、党内・閣僚人事や野党との協議、補正予算を確認していくこととなります。拡張的な財政スタンスは一部野党の政策と親和性が高く、進展が見込まれます。高水準の賃上げにもかかわらず、インフレの影響で実質賃金は上昇せずに消費は力強さを欠いていますが、手取りを増やす政策が消費者の行動変化を後押しし、企業の値上げ・収益拡大がさらなる賃上げにつながる好循環を期待したいところです。ただし、財政だけでは押し上げ効果に限度があり、中期的には日本経済を底上げする成長戦略が肝となります。

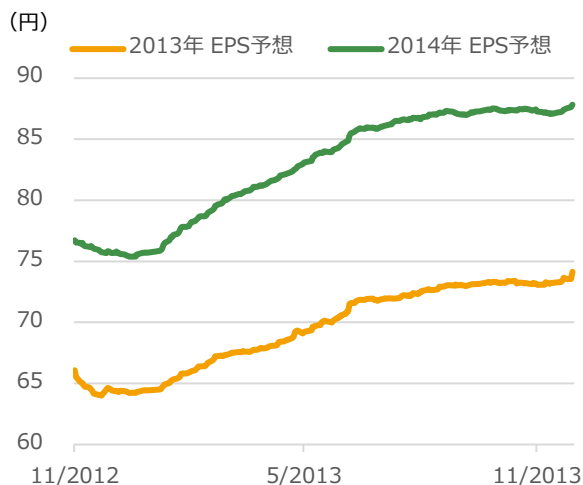
財政に積極的な姿勢から、高市氏に対しては金利上昇リスクが意識されてきました。しかし、今回の総裁選では「責任ある積極財政」を掲げており、昨年の総裁選と比べるとトーンはマイルドです。加えて、総裁選で大きな役割を果たしたと報道されている麻生元首相は財政規律派であり、一定の歯止めとなることが期待されます。引き続き注意は必要ですが、長期金利の急騰や国債格下げによるトリプル安というリスクシナリオが現実化する可能性はそれほど高くないと考えられます。

高市氏が政策として掲げてきた防衛・宇宙、AI・半導体、サイバーセキュリティ、次世代エネルギー・原子力関連などが物色されています。円安を背景に外需セクター、家計への財政支援を背景に消費関連への物色も意識されそうです。一方、日銀の早期利上げへのハードルは高まったと言え、銀行株には逆風となりそうです。ただし、経済が堅調さを維持していけば、日銀はいずれ利上げに踏み切ると考えられ、もし銀行株が大きくアンダーパフォームした場合には、中期的な視点では買いの好機となるかもしれません。

最終的には、日本株の見通しを左右するのは経済や業績の動向です。すでに一定の期待値を織り込んでいる日本株がさらに高値を更新するためには、政策の進展と業績へのポジティブな影響といった追加の好材料が必要となります。同時に、26年3月期中間決算の重要性も高まっています。高いように見える市場の期待に応え、来期業績への期待を高めることが、日本株の一段高につながるでしょう。

(執筆：調査部 建部和礼)

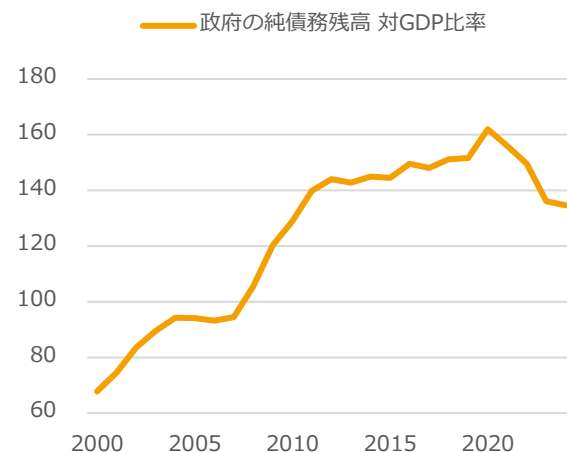
大相場となったアベノミクス時は業績見通しが大きく改善したが、果たして今回は？



(出所) ファクトセット

高市氏が重視する「純債務残高 対GDP比率」

(%)



※直近値は2024年

(出所) IMF